

# 1. 奈良県奈良市事業概要

参考市町村名	奈良県奈良市
社会的課題 及び背景	高齢者の増加に伴って認知症高齢者の数も増加しており、認知症高齢者をはじめとした認知症者が共に暮らすことのできる地域社会の実現が課題となっている。また、人口減少や産業構造の変化による地域経済の低迷から脱却するため、地域内に豊富に存在する遊休耕作地や観光資源の活用が試みられているが、その担い手の確保が課題となっている。
事業名	遊休耕作地を活用した認知症高齢者等の社会参加と認知症予防プログラム
事業概要	健康寿命の延伸と地域づくり、介護給付費の適正化を目指し一般高齢者に対する認知症予防及び認知症を発症した高齢者に対する認知症予防及び認知症を発症した高齢者に対する認知症進行抑止プログラムを提供する。
サービス内容	<p>奈良市内の遊休耕作地を活用し、SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや、追分梅林組合、近畿大学農学部及び地域の各団体の協力・支援を受けながら、認知症者が農業生産活動等を通じて、特産品生産・観光拠点整備等を行う。これに対して、経済活動の一環として、認知症者には賃金を支払う。具体的な活動内容は以下のとおりである。</p> <p>■農福連携活動 遊休耕作地において、みかん・薬草・梅の実・ハーブ・エディブルフラワー等の生産を行う。栽培した作物を商品に加工し、現地や県内外で販売する。梅の実の生産にあたっては、梅林を整備し、観光地としての魅力向上（追分梅林の再興）を目指す。</p> <p>■当事者のつどい 認知症者当事者が集うための会を設置し、希望者に対し居場所の提供（食事、運動、語り、住民との交流等）を行う。</p> <p>■地域活動 認知症者と地域住民が協働し、農業生産活動、地域の困りごと等の解決を目指す。</p> <p>■歴史的資源と認知症と共に生きる社会を結びつけた観光活動 歴史的・文化的価値のある追分梅林を再興し、国内外からの来訪者をターゲットとし、観光拠点としてレジャー活動・カフェ運営等を行う。</p> <p>■認知症と共に生きる社会作りに向けた課題解決のための討フィールドの提供 国内外からの視察団を受け入れ、認知症と共に生きる社会づくりに向けた課題解決に関する検討の場を提供する。</p>

事業期間	検討期間	平成29年4月～平成30年3月まで
	開始年度	令和元年度 ※平成30年度厚生労働省モデル事業を活用し、試行的に取り組みを開始した。
	事業期間	令和元年7月～令和2年3月まで
	サービス提供期間	令和元年7月～令和2年3月まで
契約金額	総額	9,500千円
	最低支払額	4,500千円
	成果連動支払額	5,000千円
支払条件	中間評価による支払い	なし
	成果支払	成果指標としては ・農業生産物の販売、観光活動における年間収益額 ・寄付額 以上2点により、成果支払額を決定した。

## 2. 事業組成の流れ

### 対象テーマの設定

- 高齢者の増加に伴って認知症高齢者の数も増加しており、認知症高齢者をはじめとした認知症者が共に暮らすことのできる地域社会の実現が課題となっている。
- 人口減少や産業構造の変化により地域経済が低迷している。
- 地域に豊富に存在する遊休耕作地や観光資源の活用が試みられているが、担い手の確保が課題となっている。
- 以上のような背景から、SPSラボ若年認知症サポートセンターきずなやでは、平成21年度より、若年性認知症者を雇用した農業作業活動や家族に対する支援を行っている。しかし、一時的な寄付金や担い手の確保が課題であったことから、資金・人材面で安定的・継続的に事業を実施できる体制づくりに取り組むこととした。

### 可能性調査

- 平成29年度厚生労働省モデル事業を活用し、事業計画の策定、ロジックモデル、成果指標の検討を行った。
- 平成29年度中にSPSラボ若年認知症サポートセンターきずなや・みずほ情報総研・奈良県・奈良市・活動を支援していた農業生産法人・近畿大学等とコンソーシアムを構成した。
- 平成30年度厚生労働省モデル事業を活用し、試行的に事業を実施。
- 平成30年度の試行を踏まえ、令和元年度厚生労働省モデル事業を活用し、本格的に事業を実施した。
- 認知症の就労・社会参加により生み出される社会価値について、コンソーシアムとしてロジックモデルを作成した。

### 予算化

- 本事業においては「保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業」を活用したため、奈良市において予算措置は行わなかった。
- 債務負担行為：なし
- 国の補助の活用：厚生労働省令和元年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（最低支払・成果連動支払に充当）

### 公募資料作成

- 本事業は令和元年度厚生労働省モデル事業を活用しており、コンソーシアムの代表であるみずほ情報総研が厚生労働省と業務委託契約を締結している。

### 事業実施

- 事業実施に当たり、みずほ情報総研は関係者間の調整、サービスの実施状況の確認、事業の取りまとめ、評価を行う。
- きずなやは、みずほ情報総研からの再委託を受け、認知症者を雇用して特産品生産・観光拠点整備を実施する。また、評価に係るデータ収集を行い、みずほ情報総研にデータを提供する。
- 奈良県及び奈良市は、本事業に関連する情報提供や意見交換を行うほか、評価にかかるデータの収集に関して助言や指導を行う。
- ロジックモデルにおいては、アウトカムを「初期アウトカム」「中期アウトカム」「長期アウトカム」に分けており、それぞれに成果指標を設定している。今後、事業を継続して実施する中でこれらの成果指標に基づき評価を行い、指標設定の妥当性等を検討していく。
- 年度末に評価・及び厚生労働省への報告を行う。

### 3. 事業実施までの流れ

年度	平成27年度												平成30年度												令和元年度																							
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3												
	平成29年度 厚生労働省モデル事業												応募準備	応募契約										応募準備	応募契約																							
	コンソーシアム設立 事業計画の策定 ロジックモデルの検討 成果指標の検討																								平成30年度 厚生労働省モデル事業												令和元年度 厚生労働省モデル事業											
													試行的事業実施												評価・支払	事業実施												評価・支払										

### 4. 事業体制

事業関係者	委託者	厚生労働省
	受託者	みずほ情報総研株式会社
	サービス提供者	一般社団法人SPSラボ若年認知症サポートセンターきずなや
	資金提供者	なし
	第三者評価機関	なし
	中間支援事業者	みずほ情報総研株式会社

